



2023年3月30日

各位

会社名 株式会社ソリトンシステムズ
代表者名 代表取締役社長 鎌田 信夫
(コード番号： 3040 東証プライム)
問い合わせ先 執行役員経営管理部長 三須 貴夫
(TEL. : 03-5360-3801)

上場維持基準への適合に向けた計画

当社は、基準日時点（2022年12月31日）において、プライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせします。

1. 当社の上場維持基準の適合状況

当社の基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、その一部である「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関し、2025年12月期までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (基準日時点)	5,471人	8.6万単位	92.2億円	43.5%
上場維持基準	800人以上	2万単位以上	100億円以上	35%以上
計画期間	—	—	2025年 12月末日	—

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(1) 基本方針

当社は、プライム市場の上場維持基準の適合に向けて、①中長期的な企業価値の向上、②株主還元の充実、③広報/IRの強化に取り込むことを基本方針とします。

(2) 課題

当社は、流通株式時価総額が基準を充たしておりません。株価低迷が流通株式時価総額の基準を充たしていない主な要因となっております。

株価について、日経平均株価が軟調に推移していることも要因の一つですが、当社の事業を個人投資家や市場関係者の方にさらにわかりやすく発信すること、また株主還元を一段と増やすことで適正な評価を得られると理解しています。

(3) 取組内容

当社は2025年12月期に向けて、以下①～③の取り組みを進めることにより、プライム市場における上場維持基準に適合すべく努めます。

① 中長期的な企業価値の向上

● ITセキュリティ事業を軸とした収益の向上

「ITセキュリティ事業」は連結売上高の9割を占める当社の収益ドライバーです。国際的な競争力の強化のためDX（デジタルトランスフォーメーション）とクラウドコンピューティングの活用の動きが官民ともに加速しています。それに伴い、IT環境はオンプレとマルチクラウドの併用等ダイナミックに進化し、高度なセキュリティが求められています。ITセキュリティ市場は今後も需要の拡大が見込まれることは明らかなです。当社は、ITセキュリティの中でも「認証」技術について、その黎明期より取り組んでおります。企業や官庁等の組織の情報資産が「組織内（オンプレ）」と「組織外（クラウド）」に分散する中、情報資産にアクセスするID（Identity）とその認証や管理/運用が極めて重要になっています。当社は自社技術により体系的かつ実践的な認証セキュリティの製品とサービスを深化させます。一方、拡大するセキュリティ需要に対し、民間および公共営業の全国的な再編成を随時行い、自社での顧客カバレッジの強化を進めます。粗利率の高いオリジナル製品とサービスの販売を伸長させ、2025年12月期まで継続して増益を図ります。

なお、サイバーセキュリティについて、ロシアのウクライナへの軍事侵攻によりその重要性の認識が世界的に浸透しました。サイバー攻撃に対処するには国の枠を超え国際的な情報共有等が必須です。当社は国内外の専門的な機関/組織と連携し実用的なサービスの立ち上げに努めます。

● 投資事業の収益化

「映像コミュニケーション事業」は、投資が先行している状況です。これまで独自の高精細・低遅延の映像伝送技術を「Smart-telecaster シリーズ」として、放送局、パブリックセーフティ（警察、消防等）、遠隔現場の分野に販売してまいりました。2023年12月期に高精細・低遅延の映像に加え、制御信号も重畳させクラウドサービスとして提供することを開始します。医療、建機、ロボティクス等で注目度が高まっている「遠隔操作」をサービス化し、ワールドワイドに事業展開します。2025年12月期までにITセキュリティ事業に次ぐ第二の柱として成長させ収益化を図ります。

「Eco新規事業開発」は、長年にわたり半導体の回路設計に携わり、アナログ・デジタルミックスシグナル回路に関するノウハウを活かし、人感センサーチップの設計開発を行い量産化しています。現在、開発を行っている超低消費電力が特長のアナログエッジAIチップについて、試作品を2023年12月期にリリースする予定です。当該AIチップは、音声による機器の制御、インフラの故障検知、生体センサーと統合した体調不良の検出、ロボットの制御等幅広い分野のエッジ側で高度な知的機能を付加します。数あるアプリケーション分野での検証を進め、2025年12月期までに量産化すべく努めます。

● 業務の生産性向上の推進

ERP（基幹システム）の刷新を2023年12月期に完遂します。業務プロセスの平準化と業績モニタリングの深化をすすめ、よりタイムリーにかつ機動的に意思決定できる仕組みを構築していきます。

また、柔軟な働き方の浸透に伴い、オフィススペース等の見直しおよび削減を行います。

② 株主還元の充実

当社は、利益分配につき、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。2022年12月31日現在、現預金残高が100億円を超え、基礎収益力も年々強化されてきたことから、2025年12月期までに配当性向（連結）を40%とすることを目標とし、株主還元の充実を図りたいと考えています。

2023年12月期の配当性向（連結）については、25.0%（前期：18.7%）に引き上げます。その結果、2023年12月期の1株当たりの配当金は年間20.00円と、前期比4.00円の増配を予定しています。

③ 広報/IRの強化

ステークホルダーや市場に対し、当社事業の強みや将来性をよりわかりやすく発信できるよう、広報/IRなどのコミュニケーションを強化します。具体的には、個人・機関投資家に向けた対策として、2024年12月期上期を目処に当社HPの刷新・機能強化とコンテンツの充実を進め、情報開示の質の向上を図ります。また、機関投資家に向けた四半期毎のIRミーティングや取材等を積極的に実施し、コミュニケーションの質および量の向上を図ります。

以 上